

新年のあいさつと「基金now」の発刊について

新年明けましておめでとうございます。

皆様方には、平素より農林漁業信用保証保険制度の運営に一方ならぬご支援とご協力を賜っており、厚く御礼申し上げます。

また本年は、当基金の広報誌「基金now」の創刊号を皆様方にお届けできることを大変嬉しく思っております。

独立行政法人農林漁業信用基金は、
①昭和62年に、農業信用保険協会、林業信用基金、中央漁業信用基金の3法人が統合
②平成12年に農業共済基金の業務を承継
③平成15年に農林漁業信用基金として独立行政法人化

という沿革をたどって、今日に至っています。

こうした沿革や、それぞれの業務の根拠となっている実体法の違い等から、組織の中で、今なお、農業、林業、漁業の各部門の運営は、独自色が強いものとなっています。

その表れの一つが、広報誌です。農業部門(農業信用保証保険制度)に関しては、「農業信用保証保険」という広報誌が発行されてきましたが、林業や漁業には広報誌はありません。

農・林・漁が一体となった信用補完法人に統合されてからも、部門ごとに独自色の強い業務運営を続けている中では、農業部門にだけ広報誌があることを不思議に思わなかったのかも知れません。

しかし、平成21年からは、職員の採用は、部門ごとではなく、農・林・漁共通の採用としていますし、人事異動も徐々に横断的な異動になってくると、自然と、組織の一体感を醸成していくことの重要性が意識されるようになりました。

そこで、今般、農林漁業者の信用補完を目的とする制度の円滑な運営、共に制度の運営を担っている



県の協会(支所)の人達との交流、制度に携わる関係者の連帯感の醸成等を目的に、農業・林業・漁業が一体となった新たな広報誌として、「基金now」を発刊することとしました。

この新たな広報誌の発刊に当たっては、基金の若手職員からなる「新たな広報誌の編集委員会」のメンバーが、各人の仕事の

傍ら、広報誌の名称や構成等の検討、関係機関への執筆依頼、現地取材等を全て行いました。令和の新しい時代に、将来の当基金を担う若手の職員が、いろいろな思いを込めた創刊号を、先ずは率直に受け止めてみてください。

この広報誌は、決して農林漁業信用基金が一方的に作るものではなく、これから関係者とともに育てていくものです。紙面の構成や取材の仕方、取り上げたいテーマなど、どしどし注文をいただければ、編集委員会の励みにもなるでしょう。

農林漁業の担い手の減少・高齢化、農山漁村から都市への人口流出など、農林漁業を巡っては厳しい状況が予測されていますが、AI、ロボット、IoT等の先端技術の活用なども進む中で、取り組み方いかんでは、大きなチャンスが到来する可能性を秘めています。この広報誌が関係者の英知の結集の場として活用されるならば、それに優る喜びはありません。

毎号毎号、改良を重ねながら、皆さんから刊行が待ち遠しく思われるような広報誌に育つことを期待しております。

以上、「基金now」発刊の背景説明や期待を申し上げましたが、新たな年が、我々農林漁業の信用保証保険制度関係者にとって、新たな飛躍に向けた輝かしい年になりますよう、心から祈念し、新年のご挨拶といたします。

独立行政法人
農林漁業信用基金 理事長 今井 敏